



2022年5月10日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 執行役員CFO 小平 充  
電話 03-5776-1700

### 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、本日開催した定時取締役会において、2022年6月28日に開催予定の第26回定時株主総会に、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、当事業年度において、2015年3月期以来7期ぶりに黒字化を達成いたしましたが、2016年3月期からの累積損失により、当事業年度末時点において繰越利益剰余金の欠損額6,817,531,274円を計上しており、この欠損を解消するには、なお一定の期間を要します。

そのため、今般、欠損を解消して財務体質の健全化を図るため、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

具体的には、会社法第447条第1項に基づき資本金の額を減少し、また、会社法第448条第1項に基づき資本準備金の額を減少するとともに、これらをその他資本剰余金に振替え、会社法第452条に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填に充当します。

#### 2. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の要領

##### (1) 資本金の額の減少に関する事項

2022年3月31日現在の資本金の額4,528,440,885円のうち4,028,440,885円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金の額を500,000,000円とします。

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| ① 減少する資本金の額      | 4,028,440,885円 |
| ② 増加する剰余金の項目および額 |                |
| その他資本剰余金         | 4,028,440,885円 |
| ③ 資本金の額の減少の効力発生日 | 2022年8月10日     |

(2) 資本準備金の額の減少に関する事項

2022年3月31日現在の資本準備金の額2,868,630,765円のうち2,789,090,389円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本準備金の額を79,540,376円とします。

- ① 減少する資本準備金の額 2,789,090,389円
- ② 増加する剰余金の項目および額  
その他資本剰余金 2,789,090,389円
- ③ 資本準備金の額の減少の効力発生日 2022年8月10日

(3) 剰余金の処分に関する事項

資本金および資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当します。

- ① 減少する剰余金の項目および額  
その他資本剰余金 6,817,531,274円
- ② 増加する剰余金の項目および額  
繰越利益剰余金 6,817,531,274円
- ③ 剰余金の処分の効力発生日  
資本金の額の減少および資本準備金の額の減少の効力発生日

3. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年5月10日(火)
- (2) 定時株主総会決議日 2022年6月28日(火)(予定)
- (3) 債権者異議申述公告日 2022年7月8日(金)(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2022年8月8日(月)(予定)
- (5) 効力発生日 2022年8月10日(水)(予定)

4. 今後の見通し

本件は、資本金および資本準備金の額のみを減少するため、発行済株式総数に影響を与えるものではありません。また、本件は、当社個別決算の貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

なお、上記の内容は、2022年6月28日に開催予定の第26回定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関する議案が承認可決されることを条件としています。

以上

#### ■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで金融取引を含めて社会全体で利用できる安全・安心・便利なデジタルIDの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。